

事業番号	04 04 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権・共生のまちづくり事業費			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	人権・男女共同参画課	
総合5か年計画	プロジェクト	2－2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり			E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	S61 ～	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地域住民の福祉の向上を図るための人権・共生のまちづくり事業を行う市町村を支援することにより、「人権が尊重される長野県」を目指す。											
現状（予算編成時）	○人権・共生のまちづくり施設では、人権に関する相談、生活上の相談、地域住民・外国籍住民等との交流活動等を行っている。 ○平成27年の人権侵犯事件新規受理件数は560件程度と見込まれており、依然として多数発生している。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）			【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の交付対象事業が「市町村が行う隣保館の基本事業に要する費用について都道府県が助成する事業」となっていること、国庫補助を利用して実施した方が効率的であることから県による実施が必要								
	県民との協働による実施：実施は困難			地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱、地方改善施設整備費補助金交付要綱、人権・共生のまちづくり事業補助金交付要綱、社会福祉施設等整備補助金交付要綱								
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○人権侵犯事件新規受理件数 436件（H23）→ 現状以下 （設定理由：人権侵犯事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため） ○人権意識が定着した県だと思ふ人の割合 56%以上 （設定理由：人権に関する県民意識を示す指標であるため）											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	1. 人権・共生のまちづくり事業補助金		補助金・交付金	市町村が実施する次の事業に対する補助（13市町村15館） ・施設運営費、地域交流促進事業、相談機能強化事業、公的施設利用事業（地方事務所執行）		65,405	61,110	64,144				
	2. 人権総務費		直接	本課・地方事務所が人権施策を実施するための活動経費		4,039	3,853	4,184				
			合計		69,444	64,963	68,328					
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	72,957	69,444	68,328				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-5,932	-3,812		人権侵犯事件新規受理件数	711件	684件	436件以下	688件	未達成	—
		合計（A）	67,025	65,632	68,328	人権意識が定着した県だと思ふ人の割合	—	54.5%	56.0%	50.1%	未達成	56.0%
	Aの財源	一般財源	24,288	23,748	24,791							
		県債										
		国庫支出金	42,726	41,873	43,528							
		その他	11	11	9							
	決算額（B）	66,436	64,963									
概算人件費	職員数（人）	0.40	0.40	0.40								
	概算人件費（C）	3,310	3,166	3,166								
	概算事業費（B（A）+C）	69,746	68,129	71,494								
目標に対する成果の状況	人権侵犯事件の件数は、学校でのいじめの受理件数が昨年度より減少したものの、職場でのパワハラや、相隣間の人権侵害等の受理件数が増加し、目標未達成となった。「人権意識が定着した県だと思ふ人の割合」は、昨年度よりも減少し、目標未達成となった。障がい者に対する暴力・子どもに対する虐待等の報道により、人権に関する認識が社会的に厳しくなったものと考えられる。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成28年に施行となった部落差別の解消の推進に関する法律において、地方公共団体は部落差別に関する相談体制の充実を図るよう努めるものとされた。市町村内における人権相談は、人権課題解決のため、今後ますます重要となるため、引き続き支援を行う。		